



丸亀城フェスタ2008 10月12日開催

9月定例会
9月1日～19日

主な内容

- | | | | |
|-----------|-----|--------------|------|
| ●本会議のあらまし | 2 | ●一般質問 | 5～10 |
| ●決算委員名簿 | 2 | ●委員会審査 | 11 |
| ●質疑 | 3～4 | ●審議した議案とその結果 | 12 |
| ●意見書 | 4・6 | | |

9月定例会

入学金貸付条例の一部改正^{ほか}

原案のとおり可決

本会議の あらまし

九月定例会は、九月一日から十九日までの十九日間の会期で開かれました。

初日には、まず、平成十九年度の決算認定議案が上程され、一般会計及び各特別会計（委員十一名）、企業会計（委員九名）の決算特別委員会を設置し閉会中も継続して審査することになりました。

の改正案二件を可決しました。最後に、議案第七十三号から議案第八十一号までを一括議題とし、市長から提案理由の説明がありました。

三日には議案第七十三号から議案第八十一号までに對し、四名の議員が質疑を行い、各議案を所管の常任委員会に付託しました。

四日・五日・八日・九日には一般質問が行われ、十五名の議員が市政全般について質問しました。

議案の細部にわたる委員会審査は十日に都市経済・教育民生、十一日に総務、生活環境と順次付託議案を審査しました。

十九日の最終日には、所管の委員会に付託していた議案の審査結果について、各委員長からいずれも原案承認の報告がありました。これに對し、質疑、討論もなく、いずれも委員長報告



9月定例会で議案説明する市長

決算

一般・各特別会計 企業会計

決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査に

審査結果は、十二月定例会で委員長から報告されます。

なお、各決算委員会の委員には次の議員が選ばれました。

（◎委員長 ○副委員長）

一般会計及び各特別会計 決算特別委員会

◎大前 誠治 ○亀野 忠郎
松永 恭二 三宅 真弓
尾崎淳一郎 浜西 和夫

企業会計

決算特別委員会

◎北山 齊伯 ○小野 健一
小橋 清信 高田 重明
山本 直久 岡田 健悟
引田 忠温 田中 英雄
小鹿 一司

議会の傍聴を

みなさんが選んだ議員の活動や、行政が今、どのようなことを行っているかを知っていただくために、本会議などの議会の傍聴をしませんか。

会議の当日、本館二階傍聴受付で手続きをすれば、どなたでも傍聴できます。

お気軽にお越しください。詳しくは議会事務局まで。

議会日程、提出議案・審議結果、一般質問の内容、また議員名簿等を掲載しています。

丸亀市のホームページを
ご覧ください。

（☎二四一八八二八）

質疑

質問者・項目

太字の項目は本文中に
要約文を掲載

三木 まり

①一般会計補正予算（コミュニティ費、防災費、債務負担行為補正）②公共下水道特別会計補正予算

倉本 清一

①一般会計補正予算（保育所費）②公益法人等への職員等の派遣等に関する条例及び職員定数条例の一部改正
③入学金貸付条例の一部改正

中谷真裕美

①一般会計補正予算（債務負担行為補正）②入学金貸付条例の一部改正

内田 俊英

①一般会計補正予算（まちづくり交付金）

防災資機材

地域の整備状況は

③三木議員 防災費の補正予算で、投光器や発電機、炊き出



コミュニティでも防災訓練を実施しています

しかまど等の災害用資機材が、財団法人自治総合センターの助成を受け、土器コミュニティセンターに設置される。地域の整備状況に差があるが、市内のコミュニティセンターへの設置状況及び設置基準はどうなっているのか。また、資機材を使いこなすためには防災訓練が必要と考えるが、防災訓練の現状及び今後の方針を伺いたい。

A 消防長 過去の災害を教訓に地域防災力を強化するため、本市では平成十四年度から十九年度に、コミュニティが要望する防災資機材二十五万円分を全コミュニティに配付してきた。

また昨年からは、社会福祉協議会でもコミュニティに対し、防災資機材の購入助成をしている。今回設置するのは、土器コミュニティから要望があったもので、宝くじの普及広報事業の一環で購入するものである。他のコミュニティも要望を聞きな

がら、この事業を活用するとともに、計画的な資機材等の整備に努めたい。また本年度、防災訓練は七地区のコミュニティと四地区の自治会で実施したが、未実施の地区についても、避難訓練の実施をお願いしている。今後、全地区のコミュニティで、防災訓練を実施できるように努力していきたい。

ドルカス保育所 増築計画について

③倉本議員 ドルカス乳児保育所の増築に当たり、市が千六百万円余りで購入する用地五百

二十九平方メートルの算出根拠及び建屋の計画について伺いたい。次に、飯山南・北幼稚園で実施している預かり保育の廃止に伴い、飯山南・飯山北第一・ドルカス乳児保育所で児童を受け入れる計画だが、どのような方針で進めているのか。またこの受け入れで、ドルカス乳児保育所の定員は六十名増となるが、保育士の配置計画について考え方を伺いたい。

A 副市長 飯山地区の公立保育所では、預かり保育の児童を受け入れるには保育室が不足していたが、ドルカス乳児保育所で六十名の定員増をしてもいいることになった。そこで、市が園舎増築用地を確保することになったが、

購入する用地の単価算出に当たっては、近隣地区内の取引事例や公示価格を参考に一平方メートル当たり三万四千百円



先生のお話を熱心に聞いています

と算定した。増築する建屋は、四、五歳児を対象に六十名の定員増ということから、保育室二室とトイレ、給食調理室のある平屋建てを検討中で、平成二十一年度の完成を目指している。また、合併後の飯山地区の幼稚園の預かり保育の児童数から、飯山の三保育所に残る児童は百八十名程度と予測している。そのため、各保育所に六十名程度配置する計画である。保育士については、保育の対象年齢の引き上げから、経験豊富な保育士の確保・配置が重要になるが、ドルカス乳児保育所の運営母体は市内三つの認可保育園で四、五歳児の保育の経験があり、十分対応できると考えている。

中谷議員 今回の条例改正

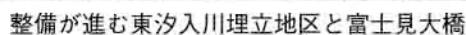
また、金額が増額されたにもかかわらず、償還方法については変更がなく、一年据置き後、一括償還または十カ月以内の分割払いとなっている。経済的に苦しい人にとって厳しい条件と思うが、償還方法を検討したのか伺いたい。

【A】教育部長 貸付金額の十七万円あるいは三十五万円は、高校、大学それぞれの入学金の最高額であり、条例は入学金貸付金額の最高限度額を規定している。貸付申請者は、入学希望の学校が出す入学金支払い指示書の写しを付けて申請するようにするので、適正に貸し付けが実施されることになる。また、償還方法についても金融機関と協議したが、その中で、償還期間を長くした場合、貸付金利の問題、現在は無料である事務取扱

まちづくり交付金
事業の概要は

内田議員 国のまちづくり交付金制度を活用して、さぬき浜街道の四車線化や東汐入川埋立地区の緑地及び周辺道路の整備に向けた用地の確保等が計画されている。平成二十年度から二十四年度までの五年間の計画だが、国からの交付金の算出方法及び事業全体のスケジュールを伺いたい。

A 都市経済部長 まちづくり交付金事業は、平成十六年度に始まった制度だが、本市でも住民みよいまちづくりの実現のため今年度から活用している。事業費の四割が交付金として交付されるが、通常の補助事業と異なり、五力年の通算で四割であり、はよく、各年度での補助率の変更が認められている。今回補正のさぬき浜街道の四車線化と東



汐入川埋立地区の緑地整備は、市の負担を極力少なくするため、国からの補助率を六割とした。次に事業全体のスケジュールだが、さぬき浜街道の整備に必要な民有地はすべて取得し、平成十一年度から着手した埋立事業は来春完成予定である。平成二十三年度には富士見大橋南側に平面で二車線を暫定供用し、その後富士見大橋を撤去し、できるだけ早く四車線での供用を開始したい。また東汐入川埋立地区の緑地整備については、平成二十二年度までに関係用地の取得を完了する予定だが、並行して順次緑地整備、市道拡幅に着手し、平成二十四年度の完成を目指している。

近年、失業者の増加をはじめ「ニート」、「ワーキングプア」、「偽装請負」等の新たな問題が発生し、労働環境の悪化は深刻さを増している状況にある。

こうした中、地域に必要なサービスを協同出資により事業化し、社会貢献の喜びと尊厳を大切にして働くことを通じ、人と人とのつながりとコミュニティの再生を目指す「協同労働」という新たな働き方が注目されている。

しかしながら、こうした協同労働による協同組合には根拠となる法律が整備されていないことから、社会的に十分認知されず、法人格が必要な自治体の入札への参加や雇用保険等の面で制約がある等の課題が指摘されている。

よつて、政府並びに国会においては、新たな労働のあり方や就労の創出、地域の再生に資するものであり、少子・高齢社会に対応する有効な制度であることを配慮し、「協同労働の協同組合法（仮称）」を速やかに制定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成二十年九月十九日

（提出先） 内閣総理大臣 総務大臣
厚生労働大臣 経済産業大臣
衆議院議長 参議院議長

※※※※※※※※※※※※※※※※

議会だよりは、紙面の都合により、議員の質問の中から一項目を選び、質問・答弁の内容を要約の上掲載しています。

一般質問

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

b>

浜西 和夫

- ①子育て支援②保育所の民営化及び統廃合③小学校登下校時の不審者対策

高木 康光

- ①市財政及び集中改革プラン②農業政策

松永 恭二

- ①健康・生きがい施策の充実②地震防災対策特別措置法による学校施設の耐震化

松浦 正武

- ①児童・生徒の生活アンケート調査と取り組み②農業生産資材の値上がり対策

三宅 真弓

- ①高齢者対策②市営住宅の今後のあり方③コミュニティ活

動の新しい展開

岩崎 勲

- ①市道・県道の改修改良②広報等周知連絡方法

多田 光広

- ①歳入の確保策②人事評価制度の導入③橋りょうの安全対策

横川 重行

- ①環境問題②オキシダント対策③耕作放棄地問題④水害対策⑤消防体制

中谷真裕美

- ①合併後の市民の後退感②市民総合センターの今後のあり方③防災行政無線の活用④公共交通空白地域の解消⑤預かり保育

三木 まり

- ①湯水対策②政策・施策策定

過程における男女共同参画の推進③公契約とそれに関連する課題

亀野 忠郎

- ①乳幼児医療費助成制度②小・中学校の耐震化③自治体による環境対策④ふるさと納税制度⑤さぬき若者サポートステーション⑥ジェネリック医薬品の普及促進

小松 利弘

- ①福祉施策②農業振興及び湯水対策③少子化対策

倉本 清一

- ①ナイターレース開催に関する対応②高齢者虐待防止マニュアル

尾崎淳一郎

- ①西汐入川の環境整備②公営住宅③教育行政④市民プール

高田 重明

- ①地球温暖化対策の取り組み②バイオガスの活用③ごみの減量化

保育所民営化の現状と今後は

〔浜西議員〕 市政方針では公立保育所の民営化については、関係者との協議や市民へのアン

ケート調査で意見を聞いてから方針を策定するということだった。保護者へのアンケート調査を実施したところ、回収率は三十四・九パーセントと低く、その後二回目のアンケート調査を実施するということが、一連

の状況について伺いたい。また、民営化に向けた方針策定のスケジュールはどうなっているのか。〔市長〕 一回目のアンケートは、現在の保育サービスの満足度及び保育所の民営化や統合に対する意見集約を目的として、保育

所利用の千五百世帯と就学前の子どもがいる保育所未利用の千五百世帯の合計三千世帯を対象に実施した。その後、策定委員会で方針案を協議する中で、重要な部分に関する内容の周知と回収率向上を図るための保護者説明会を開催した後、アンケートの実施を求める意見が出た。そのため、説明会を終えた保育所から順次、すべての保護者を対象に二回目のアンケートを実施する計画である。今後のスケジュールだが、十月中に策定委員会での民営化等方針に係る意見集約を終え、年内には方針を決定し、公表したいと考えている。次年度以降、統廃合や民営化の対象となる保育所を明確に



子どもたちは高いところが大好きです

市の財政状況と改革の成果は

示し、対象となる保育所の保護者に説明していきたい。

〔高木議員〕 平成二十一年度を最終目標年度とした集中改革プランと財政状況について、次のことを伺いたい。①集中財政再建期間の最終年度である今年度末の特別会計や企業会計を含めた財政状況の見通しについて。②集中改革プランの成果目標は年度ごとに設定しており、ほぼ計画を上回る成果をあげているが、成果はどのように還元されているのか。③子育て支援や道路補修整備など多

くの市民が望む事業について、集中財政再建期間終了後の市政運営をどう考えているのか。

【A】市長 ①これまで、人件費の総額抑制や事務事業の見直しなどにより、歳出抑制や基金残高の増加で、持続可能な財政構造への転換が進んでいる。特別会計や企業会計についても、老人保健特別会計を除きすべて黒字だが、医療費の増加や特別会計が一般会計からの繰入金で維持されていることから、今後も歳出削減や一般会計の負担を増大しない財政運営に努めたい。

②成果については、増大する社会保障関係費の財源とするなど予算編成の中で貴重な財源として活用されている。今後さらに事業の選択と集中に努め、限られた財源を有効に活用していきたい。③本市を取り巻く財政課題は山積していることから、平成二十年度を財政再建元年と位置づけ、財政健全化計画の厳格な進捗管理のもと、真に市民が望むふるさと丸亀の基盤づくりに全力を注ぎたい。

ペアーレ丸亀を 活用する考えは

【B】松永議員 長野県は日本一



売却が予定されている「ペアーレ丸亀」

長寿の県であり、一人当たりの老人医療費が全国一低い、その一因として、①高齢者が現役で働ける場所と働く意欲がある。②高齢者が趣味を満喫できる場所がある。③高齢者が運動、スポーツをいつでもできる場所がある。④高齢者が健康について相談できる環境がある。が挙げられる。最も大切なのは高齢者の方の生きがいだが、健康づくりや生きがいづくりは、市民一人一人だけの力ではできず、市民が望む健康法や趣味、生活習慣を実践できるような環境整備が大切である。社会保険庁が平成三年に整備した健康増進施設ペアーレ丸亀には、トレーニングルームや温水プールなどが整

備されており、健康増進や生活習慣病予防教室などに多数の住民が参加している。この施設が本年度で廃止、売却されるようだが、本市として今後ペアーレ丸亀をどうする考えか。

【A】市長 現在本市では、生活習慣病の予防や健康づくりのため飯山総合保健福祉センターで、歩行プールや若返り筋トレ教室を行っているが、現状は手狭であり、また市中心部でも同様の事業を望む声が多く寄せられている。ペアーレ丸亀の利用者からも存続を求める署名が多く出ており、また県の補助事業として進めている中讃圏域健康生きがい中核事業を中心に有効活用が図れることから、条件が整えば取得し、詳細は施設取得後に検討したいと考えている。

農業生産資材の 急騰対策について

【B】松浦議員 飼料、肥料や燃料等の急激な値上がりが続いている。原油価格の高騰や世界的な燐鉱石不足等に伴い、農業生産環境はこれまで経験したことのない厳しい状況となっている。この現状を打開するための具体的な施策や本市の農家指導等に

雇用関係の改善と社会保障制度の 充実を求める意見書

近年の非正規労働の拡大は、生活保護基準以下で働くいわゆるワーキングプア層をつくり出し、医療保険や雇用保険等に入できないなど、勤労者の生活不安は拡大している。

また、低所得者にあつては、最近の原油や食料品等の価格高騰が、市民、勤労者の生活を直撃しており、特に憲法第二十五条で規定されている生存権が保障されないおそれがあり、「健康で文化的な生活」の実現は困難である。

よって、政府並びに国会に対して次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 一 不安定就労者や低賃金労働者の雇用関係の改善に取り組むこと
- 二 原油や食料の高騰に伴う実質所得の低下から中低所得者を守るため、生活困窮者に対する所得税減税等を実施し、国庫負担の割合を削減することなく年金や生活保護等社会保障制度を充実させること

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成二十年九月十九日

(提出先) 内閣総理大臣 財務大臣

厚生労働大臣 衆議院議長

参議院議長

丸亀市議会



農業には健康な土づくりが大切です

おける役割について伺いたい。
また品質の良い農産物をつくるためには健康な土づくりが重要と考えるが、今年度実施の土壌診断の状況と今後の取り組みについて伺いたい。

【A】都市経済部長 厳しい状況であるが、逆にこの機会をとらえ、一層のコスト削減に取り組む経営技術を身につけてもらうことも大切なことと考える。本市では担い手育成総合支援協議会の農業簿記研修を支援している。これにより農業経営管理の合理化と経営者としての意識が啓発されていると認識しており、今後も一層充実させたいと考えている。また農業経営者協議会が設立され、農業経営向上のため

めの自主的な学習や研修が行われているが、組織の下支えをしながら地域農業の発展を支援していきたい。土壌診断については、水田は特定農業団体ごとに合計百十カ所の検査を予定していたが、周知不足等により八月末現在で五十二カ所の診断実績となっている。今後は診断箇所を増やすとともに桃等の圃場についても診断を行い、その結果に基づき、品質の向上と生産量の増大を図っていききたい。

単身高齢者対策の強化充実を

【B】三宅議員 現在、本市では高齢者対策として、千三百七十九名の福祉保健推進委員が地域の見守り、広報、援助活動を行っている。しかし、民生児童委員のように法的な身分の証明はなく、あくまでもボランティアであり、それだけで高齢者に対して実質的にサポートすることは難しい。それぞれのセーフティネットが本来の目的を果たすためには役割の明確化、責任の所在、情報の整理が重要である。より整合性のある強力なネットワークプランを示していただきたいがどうか。

【A】市長

福祉保健推進委員の役割としては見守り活動、支援活動、啓発活動、協力活動の四つの活動をお願いしている。しかし、昨今の個人情報に関する保護の問題等もあり民生児童委員と同じような相談活動や支援活動を行うことは困難な面が多々ある。そこで、まず日常生活の中での見守り活動を中心として、問題を発見した場合は市へ連絡したり、相談を受けた場合は情報の提供を行うなど地域と行政の橋渡し役をお願いしている。

一方、市内五カ所の在宅介護支援センターでは、在宅での福祉サービスの相談や助言を行い、地域包括支援センターでは適切な福祉サービスが受けられるよう支援体制の充実に努めている。今後は地域福祉計画を策定し、住民と行政の協働による地域福祉ネットワークの強化を図っていききたい。

市道及び県道の改良計画について

【B】岩崎議員 綾歌町内の市道住吉渡池線と市地延命寺線沿線には民家が密集しているため車の出入りが多く、幅員も狭いため火災等災害などの場合、緊急車

両がスムーズに通行できないのが現状である。脱輪や塀との接触事故も多発しており、一部からでも改良が望まれるが、

今後の拡張改良計画について伺いたい。
また、県道岡田丸亀線については市道市地延命寺線及び国道三十二号との交差点がそれぞれクランク状になっており見通しも悪い。飯山町東小川の浦池付近も幅員が狭くなっており、早期の改良が必要と思うがどうか。



見通しの悪い道路の早急な整備が望まれます

【A】都市経済部長 両市道ともに沿線には住宅が密集しているため、住宅の移転の補償など用地の確保は大変厳しい状況にある。現在の財政状況を勘案すると、全面的な改良を行うことは難しいが、建物がない場所での部分的な拡幅、また排水溝へのふたかけなど個別に判断をしていきたいと考えている。また、県道岡田丸亀線と市道市地延命寺線との交差点改良については、

交差点南側の未改良の県道周辺用地の買取協議が整っており、今後用地買収が完了した箇所から順次改良を進めていく。国道三十二号との交差点改良については、現在のところ未定である。飯山町東小川地区の狹隘区間については、今年度より測量調査を行い、早ければ来年度から用地買収に着手したい考えと聞いている。

ふるさと納税制度推進策等について

【B】多田議員 本年四月から都市と地方の税収格差を是正し、税源に乏しい財政基盤を充実強

化することを目的としてふるさと納税制度が開始された。しかし、実際には税金を納めるのではなく寄附金による税額控除方式を採用したため、わかりにくい制度となっている。市民が理解できるよう説明いただきたい。

また、この制度のメリット、デメリットや現在の実績、取り組み状況等について伺いたい。

企画財政部長 本市ではふるさと納税制度にできるだけ親しんでもらえるよう、名称をふるさと丸亀応援寄附金とし、その普及に取り組んでいるところである。制度の概要は、地方公共団体に個人が寄附を行った場合に、寄附金額のうち五千円を超える部分について、個人住民税所得割額のおおむね一割を上限として所得税と合わせて全額が控除される。メリットとしては、ふるさとを応援したいという方々の思いを満たす効果と市の歳入確保が期待できる。逆に市内に在住する方が他の自治体へ寄附する場合は税収減につながる点がデメリットとなる。制度導入後のこれまでの実績は四件で四十五万円となっている。

現在の推進状況は、ホームページ等を通じて本市の魅力やまちづくりに対する取り組みを紹介

介し、全国に向けて支援を募るとともに、高松空港や丸亀駅などにチラシを用意するなど制度の普及に努めている。

主要河川における 水害対策について

横川議員 全国各地で集中豪雨により、河川などで排水し切れなかった水が地下街や家屋へ浸水するといった水害が多発している。本市でも河川の堤防のかさ上げ、雨水排水ポンプの設置など水害に対するインフラの整備強化が求められている。そこで本市の主要河川等における水害対策の進捗状況や計画を



災害に備えてロープワーク訓練を実施しました

伺いたい。

都市経済部長 古子川においては台風で堤防を越水した城東幼稚園東側から下流県道までの両岸について、約四十センチメートルのかさ上げと逆流防止弁一カ所の設置に着手している。西汐入川では塩屋橋より上流の左岸側百二十メートル、右岸側二十三メートルの区間で、約三十センチメートルの堤防のかさ上げと逆流防止弁二カ所の設置について九月末の完成に向け現在施工中である。また赤山川の改修は新規区間の上流側において用地買収も完了し、順次工事着手の予定であり、清水川については既に堤防のかさ上げ等の

浸水対策を図っている。大東川については落合川合流点より下流約二百八十メートルの護岸を改修するとともに、上流域での用地取得を行う予定である。次に各河川の排水ポンプについては、現在新設、増設等の予定はなく、当面は香川河川国道事務所の排出ポンプ車を必要に応じて出動要請するなど、関

係機関との連携を保ち、活用していきたいと考えている。

公共交通空白地域 解消の対策は

中谷議員 市内にはコミュニティバスの循環路線廃止に伴い、公共交通が空白となっている地域がある。そこに住む市民にとっては通院や買い物、市の行事に参加するにも大きなハンディがある。交通弱者の足を確保するために行政の責任として公共交通空白地域の解消に取り組む必要があると思うがどのように考えているのか。またデマンド型乗り合いタクシーの導入についての見解を伺いたい。

生活環境部長 住民の移動手段の確保は重要な行政課題であると認識しているが、公共交通機関をどの地域においてどの程度充実すべきかは難しい問題であると考えている。陸地部においてバスなどの公共交通機関の運行をどの程度提供するのが適当であるかは、地域のインフラを含めた特性を見極めながら検討する必要があると考えている。また、デマンド型乗り合いタクシーの研究や検討については、事例の資料収集程度しかで



コミュニティバスは市民の大切な足です

きていないのが現状である。タクシーに準じた利便性と、低料金というバスに準じた特徴を兼ね備え、需要に応じて柔軟に運行できる利用者主導型の移動サービスであると認識している。今後は、導入を望んで調査研究をしている市民の方々の意見も伺い、また地元コミュニティなどとも十分に連携をとりながら、市民の足として有効かつ広域的に利用できるよう検討していきたい。

渇水対策として 海水淡水化施設を

三木議員 今年も早明浦ダム



湧水に備え深井戸の整備を進めています

のように水不足が発生している。この状況に対して、今後どのように対応していくのか。また、地域経済の安定、振興を考えると水資源の確保は重要な施策である。温暖化は加速し、気候変動も激しくなってきたり、雨だけが頼りでは湧水は解消できない。そこで湧水を淡水化する施設を設置し、天候に左右されず、安定的に水を供給していく考えはないのか。

▲上下水道部長 湧水の頻度は近年非常に高くなり、今年も記録的な少雨により湧水になっている。本市では、予備水源として深井戸を掘削しているが、香川用水（県営水道）は本市水道水源の約四十パーセントを占

めており、十分に補完できていない。今後は、将来減少が予想されている水需要の動向や、平成二十一年度から供用開始する香川用水調整池の効果等を見極めながら、引き続き井戸等の予備水源の整備を計画的に進めていく。

次に、海水淡水化事業は、巨額の事業費を要し、広域や県全体としての取り組みが必要となる。また、水道水の単価は現在の県営水道の三倍程度と高価になるため、県下の水道事業者や水道使用者に理解を得るのは困難である。しかし、断水を伴う厳しい湧水が、今後長期化する懸念もあるので、近隣の水道事業者と連携して、海水淡水化事業も含め水道水源の効率的な運用等を県に働きかけていきたい。

乳幼児医療費助成

対象年齢の引き上げを

■亀野議員 本市の乳幼児医療費助成制度の対象年齢は、平成六年四月に一歳未満から三歳未満に拡大され、さらに平成十三年四月から六歳未満に引き上げられ現在に至っている。また、

県の制度では所得制限があるが、本市は子育て支援の充実から、



元気な子に育ってね

減少すると見込んでいる。また、対象年齢を現在の六歳未満から一歳引き上げた場合、さらに約三千九百万円必要と試算しており、市の単独事業としてすべて負担することになるため、導入に当たっては慎重に検討する必要がある。

子育てハッピープランまるがめの後期五カ年計画の策定に向け、間もなくニーズ調査を実施する。この調査結果を十分に反映させて市民のニーズに添えていきたい。対象年齢引き上げについても、調査結果を踏まえて検討したい。

高齢者のために

施策の充実を

■小松議員 今日の丸亀市のために尽くされた戦前戦後の多くの人々に対して、今私たちが貢献していかなくてはならない。

年月がたてば私たちも老いてきて、子どもや孫の世代の人たちに助けてもらうようになり、そ

のときになってお年寄りにしてあげれば良かったと思っても遅い。高齢者の多くは、国の政策のために本当に苦しんでいる。そこで、高齢者に対する本市独自の施策を打ち出す考えはないのか伺いたい。

▲副市長 本市では、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の見直し作業が進む中、要支援、要介護認定者千人と自立高齢者千人の合わせて二千人を対象にアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめ分析中である。高齢者の多くは、できる限り住み慣れたまちで、健康で活動的な生涯を送りたいと望んでおり、この願いを現実のものとするため、要介護、要支援状態になる前から、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな予防対策を図ることが極めて重要である。高齢者施策については、生活機能を維持し、生きがいにあふれた元気な高齢者を目標として、生活機能の低下が見られる虚弱な特定高齢者を対象とした運動機能や口腔機能向上のための教室の開催、保健師の家庭訪問等による閉じこもりや認知症、うつ予防事業などの介護予防事業を重点施策として、積極的に推進していく。

ナイターレース 周辺の環境保全は

◎倉本議員 競艇場でのナイターレースを開催するに当たっては、地元住民と協議し理解してもらうことが大変重要である。そこで周辺住民の生活環境を確保するための対策を伺いたい。

①ナイターレースにおける漏光対策は重要だが、配光調整や競走水面での照射方法など光が外部に漏れないための対策をどのように考えているのか。②レース中のモーター音や場内放送等の近隣地域への影響は、他の競艇場でも相当あるようだが軽減策をどのように考えているのか。また、今後定期的に騒音測定な



平成21年完成予定の競艇ナイター施設

どしていくのか。

△競艇事業部長 漏光、騒音対策はあらかじめ環境への影響予測を行い、対処方針を地元住民に示している。①漏光対策は、照明器具に照射範囲を競走水面方向に限定する球を設置することで競走水面以外への漏れを極力防ぐ。また照度は低くても輝きが視野に入る区域は、植栽で措置する。②夜間の環境基準値六〇デシベルに対し、現状レースでの最大値が六八デシベルであるため、遮音壁を設置し基準値をクリアする。また、減音モーターを採用し、発生音の低減を図っている。試験走行では環境基準値を超えていた地域で五七デシベルと低減している。モーター音以外では放送による外部スピーカー音があり、音声騒音とならないように音量調整を行い、事後チェックは継続的に実施し対応していく。

西汐入川の

環境整備について

◎尾崎議員 西汐入川は塩屋橋から南に護岸のかさ上げ工事が行われており、同時に草刈りや川底のごみさらいが実施され大変きれいになっている。これ



西汐入川の塩屋橋南側の護岸整備

は県の整備事業だが、今後定期的な整備は行われていくのか。

また、川をきれいに維持するには地元住民の協力が必要になる。例えば、護岸に草花を栽培したいという住民がいたら利用できるように県に働きかけるなど、地元住民の川をきれいにしたいという思いを大切に生かす施策について伺いたい。

△都市経済部長 県管理の西汐入川は越水対策として護岸堤防のかさ上げ工事を施工中だが、既に改修済みの河川としての位置づけにより、本年度で完了予定となる。また年に一度の草刈りは護岸点検として行われ、ごみの撤去や川底の清掃は必要に応じて行っている。西汐入川は

市街地の排水を担う重要河川であるため、今後とも治水安全度の向上、河川環境の改善に向け県と連絡を密にしていきたい。

次に水辺環境の向上に対し関心が高まっており、川に関するイベントなどを通じて、愛護精神を啓発し、良好な河川環境のための住民参加は意義のあることと考えている。現在、

西汐入川では、県、市、地域住民が共同で川の環境美化を図るリフレッシュ「香の川」パートナーシップ事業を展開し、城乾コミュニティが草刈りなどボランティア活動を行っている。今後も継続して活動ができるよう支援していきたい。

バイオマス構想に

着手する考えは

◎高田議員 福岡県大木町では、最も効果的な地球温暖化対策は、地域循環型社会の構築であるとして、様々な取り組みをしている。その一つに、バイオマス構想を掲げ、「おおき循環センターくるるん」を稼働してい

る。これは、生ごみや浄化槽汚泥、し尿をメタン発酵させバイオマスエネルギーとして回収し、発電などに利用するとともに、発酵後の消化液を有機肥料として活用する施設である。生ごみを資源として活用するには、すべての住民が家庭できちんと分別することが必要になり、生ごみ分別という役割分担により、住民との協働をつくり、住民の事業への参加意識も広がっている。そこで大木町から真摯に学び、この構想に着手する考えはないのか伺いたい。

△生活環境部長 本市では、し尿、浄化槽汚泥は中讃広域行政事務組合で設置している瀬戸グリーンセンターで処理をした上、余剰汚泥はたい肥化し有機肥料として販売している。また、生ごみは可燃ごみとして収集しているが、ごみ減量化を推進する方策として、生ごみ処理機購入者への補助制度を設けている。平成二十年度四月から電気式生ごみ処理機等への補助金上限額を三千円から二万円に引き上げ、購入促進を図っている。市単独の構想ではなく、広域で取り組んでおり、今後も関係市町と連携し、協議、研究を進めながら必要な施策を講じていきたい。

委員会審査

一般会計補正予算など

各委員会では原案承認

九月三日の本会議において各委員会にそれぞれ付託された議案の審査は、十日に都市経済、教育民生、十一日に総務、生活環境と順次開かれ、市長や副市長をはじめ関係部課長が出席して、細部にわたる審査を行いました。主な質疑、要望は次のとおりです。

(○委員長 ○副委員長)

都市経済委員会

○小松 利弘 ○山本 直久
三宅 真弓 引田 忠温
高木 康光 香川 脩
杉尾 眞澄 広田 穰
倉本 清一

主な質疑

○女性消防団員の定員、定年等に関しての条例整備を考へ。
○防災行政無線の整備事業と保守事業の契約方法。



災害時には女性も活躍します

○まちづくり交付金事業の補助率が十分の六になった理由。
○市道路線として新規に認定する際の基準。

教育民生委員会

○小橋 清信 ○三木 まり
中谷真裕美 内田 俊英
横田 隼人 小野 健一
三谷 節三 青竹 憲二

主な質疑

○県内他市の入学金貸付制度の状況。
○小学校での豊かな体験活動推進事業の活動状況及び成果。
○児童扶養手当の支給実績が増加している要因。
○ドルカス乳児保育所の増築のため、市が土地を購入し無償貸



ドルカス乳児保育所

与することになった経緯。

主な要望

○入学金貸付制度の償還回数を増やして毎月の償還額を少なくし、利用しやすい制度に改善していただきたい。

総務委員会

○高橋 等 ○長友 安広
高田 重明 亀野 忠郎
浜西 和夫 岩崎 勲
横川 重行 松浦 正武
田中 英雄

主な質疑

○公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正による公益法人の対象範囲。

生活環境委員会

○多田 光広 ○松永 恭二
尾崎淳一郎 岡田 健悟
大前 誠治 小鹿 一司
高木 新仁 北山 齊伯

主な質疑

○丸亀市浄水場原水の異臭対策に係る活性炭処理の状況及び今後の見通し。

○コミュニティセンターについては、建築基準法に基づく定期報告が毎年必要となる理由。

主な要望

○市民生活に係る条例を改正するときには市広報等で十分周知していただきたい。



垂水浄水場

委員会も 傍聴できます

詳しくは
議会事務局まで
(☎:24-8828)

ご案内

次回の定例会は
12月上旬の開催
予定です。

会議録を
見たいときは

市議会の会議録を、丸亀市の
ホームページで見ることができ

このほか、会議録は、図書館
(中央・綾歌・飯山) や、綾歌・
飯山両市民総合センターにおい
て印刷物をご覧になれます。

平成六年以降の旧丸亀市と、
合併後の丸亀市の会議録が検索
できます。

議会だよりに掲載された事柄
以外の質疑や質問、答弁の内容
について詳しく知りたい方は、
パソコンからインターネットを
通じて、市ホームページ「丸亀
市議会」の中にある「丸亀市議
会会議録検索システム」を開
き、会議録の閲覧や検索を行
ってください。



8月6、7日にミニ議会が開催され、小・中学生の
皆さんが、市政について質問しました。

平成20年9月定例会 審議した議案とその結果

認定第1号	平成19年度丸亀市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定について	(特別委付託)
認定第2号	平成19年度丸亀市水道事業会計決算認定について	(特別委付託)
議案第72号	丸亀市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について	(原案可決)
議案第73号	平成20年度丸亀市一般会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第74号	平成20年度丸亀市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第75号	平成20年度丸亀市公共下水道特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第76号	平成20年度丸亀市介護保険特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第77号	平成20年度丸亀市水道事業会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第78号	丸亀市公益法人等への職員の派遣等に関する条例及び丸亀市職員定数条例の一部改正について	(原案可決)
議案第79号	丸亀市公害防止条例の一部改正について	(原案可決)
議案第80号	丸亀市入学金貸付条例の一部改正について	(原案可決)
議案第81号	市道路線の認定及び変更について(東汐入川緑道公園団地線ほか3路線)	(原案可決)
議員提出議案第2号	丸亀市議会会議規則の一部改正について	(原案可決)
意見書案第6号	「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書(4ページ掲載)	(原案可決)
意見書案第7号	雇用関係の改善と社会保障制度の充実を求める意見書(6ページ掲載)	(原案可決)